

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

■連結注記表

■個別注記表

第 76 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

ムーンバット株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

当社ウェブサイト：<http://www.moonbat.co.jp>

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

当社の子会社は下記の6社であり、すべて連結の範囲に含めております。

ルナ株式会社

株式会社グローリー

エクセレントスタッフ株式会社

東京ファッションプランニング株式会社

A. F. C. ASIA LIMITED

上海慕恩巴特商貿有限公司

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、東京ファッションプランニング株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海慕恩巴特商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 投資不動産

建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、同社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針をとっております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。

ホ. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

⑥ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間にわたり定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に区分掲記して表示しておりました「保証金」（当連結会計年度5,241千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」（前連結会計年度21,719千円）は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」（前連結会計年度4,108千円）は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保付債務

建物及び構築物	949,757千円
土地	1,156,777千円
投資不動産	265,391千円
計	2,371,926千円

上記の物件は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）59,864千円及び長期借入金795,238千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	1,083,158千円
投資不動産	29,915千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,341,733株	一株	一株	5,341,733株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	376,204株	59,480株	一株	435,684株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得58,900株及び単元未満株式の買取り580株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成28年6月29日開催の第75回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 124,138千円
- ・ 1株当たり配当金額 25円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 平成29年6月28日開催予定の第76回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 147,181千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 30円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理方法に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金(短期又は長期)及び設備投資資金(長期)であり、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、デリバティブ取引は内部管理方針に従い、実需の範囲で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	912,788	912,788	—
②受取手形及び売掛金(*)	3,285,894	3,285,894	—
③投資有価証券	192,565	192,565	—
④支払手形及び買掛金	972,374	972,374	—
⑤電子記録債務	385,969	385,969	—
⑥短期借入金	525,864	525,864	—
⑦リース債務(1年内返済予定のものも含む)	53,102	49,656	△3,446
⑧長期借入金	832,238	824,240	△7,997
⑨デリバティブ取引	33,084	33,084	—

(*) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤電子記録債務、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦リース債務（1年内返済予定のものも含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取組を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 *1	55,832千円
敷金 *2	150,804千円

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都市に所有する本社ビル等の一部を賃貸業に供しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
450,019	471,071

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、固定資産税評価額等の一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,720円46銭

(2) 1株当たり当期純利益 95円55銭

9. その他の注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京ファッションプランニング株式会社

事業の内容 不動産賃貸事業、物流業務受託事業、デザイン企画事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループにおけるシナジー効果並びに中長期的な企業基盤の強化が期待できるため。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、東京ファッションプランニング株式会社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	39,463千円
取得原価		39,463千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

207,286千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	207,337千円
固定資産	50,474千円
資産合計	257,811千円
流動負債	236,608千円
固定負債	189,025千円
負債合計	425,634千円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商 品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資不動産

建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。
- ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針をとっております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」に区分掲記して表示しておりました「保証金」(当事業年度700千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保付債務

建物	916,620千円
土地	1,156,777千円
投資不動産	298,527千円
計	2,371,926千円

上記の物件は、1年内返済予定の長期借入金59,864千円及び長期借入金795,238千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	997,258千円
投資不動産	57,015千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	70,368千円
② 短期金銭債務	532,483千円
③ 長期金銭債権	41,546千円
④ 長期金銭債務	981千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	26,120千円
② 仕入高	3,544,737千円
③ 販売費及び一般管理費	1,593,607千円
④ 営業取引以外の取引高	91,184千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	376,204株	59,480株	一株	435,684株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得58,900株及び単元未満株式の買取り580株による増加分であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	102,864千円
返品調整引当金	69,047千円
関係会社株式評価損	50,484千円
投資有価証券評価損	26,171千円
賞与引当金	25,231千円
未払役員退職慰労金	19,887千円
貸倒引当金	11,976千円
減損損失	11,529千円
その他	26,272千円
繰延税金資産小計	343,464千円
評価性引当額	△ 199,718千円
繰延税金資産合計	143,746千円

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	△ 14,955千円
その他有価証券評価差額金	△ 10,332千円
繰延ヘッジ損益	△ 7,027千円
繰延税金負債合計	△ 32,316千円
繰延税金資産(負債)の純額	111,429千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.77%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%
住民税均等割	2.04%
連結子会社配当金益金不算入	△3.30%
評価性引当額の増減	△2.34%
その他	0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.27%

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	13,503千円
1年超	24,756千円
合計	38,259千円

(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

① リース投資資産

流動資産	2,040千円
投資その他の資産	3,854千円
合計	5,894千円

② リース債務

流動負債	2,040千円
固定負債	3,854千円
合計	5,894千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	住所	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) 注4	科目	期末残高 (千円) 注4		
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係						
子会社	A. F. C. ASIA LIMITED	香港	100	兼任1名	当社の 仕入先	注1	商品等の 仕入	2,150,963	買掛金	50,244	
						注2	資金の 借入	55,690	短期借入金	56,095	
							資金の 返済	60,860			
							利息の 支払	325			—
子会社	東京ファッション プランニング 株式会社	京都市	100	兼任1名	当社の 業務 委託先	注1	デザイン 企画料	308,520	買掛金	24,354	
						注3	不動産 賃借料	92,341	—	—	
							物流業務 委託料	519,314	買掛金	1,653	未払金
						注2	資金の 貸付	120,000	短期貸付金	60,000	
							資金の 回収	47,500	長期貸付金	37,500	
							利息の 受取	800	—	—	
						子会社	株式会社 グローリー	京都市	100	兼任2名	当社の 仕入先
電子記録 債務	42,952										
立替金	80										
注2	不動産 賃借料	23,890	前受収益	762							
	資金の 貸付	85,000	—	—							
	資金の 回収	85,000	—	—							
注2	利息の 受取	140	—	—							
子会社	エクセレント スタッフ 株式会社	大阪市	100	兼任2名	当社の 業務 委託先	注1	店頭販売 業務委託	1,024,529	未払金	87,804	
						注2	資金の 借入	45,000	短期借入金	45,000	
							資金の 返済	45,000			
注2	利息の 支払	512	—	—							

(注) 1. 取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の貸付並びに資金の借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 業務委託契約に基づいており、業務内容及び市場価額等を総合的に勘案し協議のうえ決定しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,686円49銭
- (2) 1株当たり当期純利益 73円53銭